

## 「国内株式市場の大幅下落について」

## ＜市況＞

6月8日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比2,563.52円安の64,024.60円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.8%の下落となりましたが、昨年未比では約27.2%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石製品などが下げを主導しました。

個別銘柄では、SUMCO、村田製作所、ソシオネクストなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

## ＜背景＞

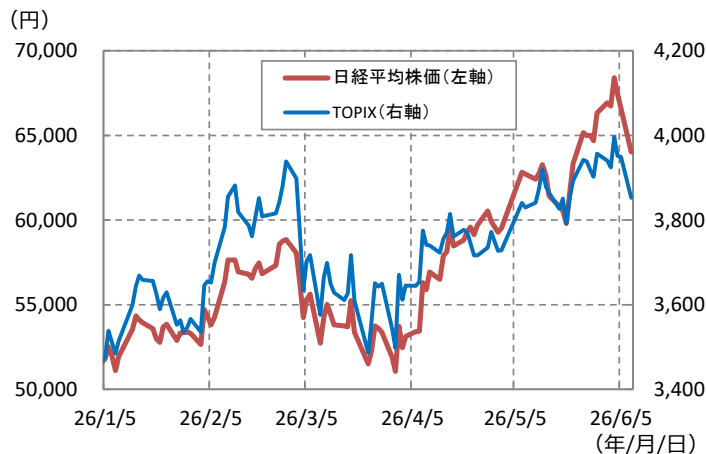
6月8日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・米雇用統計が予想を上回ったことから米利上げ観測が高まり米国株式が下落したこと
- ・米国などで相次ぎ予定されているハイテク企業等のIPOに振り向ける投資資金捻出のため換金売りが意識されたこと
- ・中東での地政学リスクの高まりが懸念されたこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

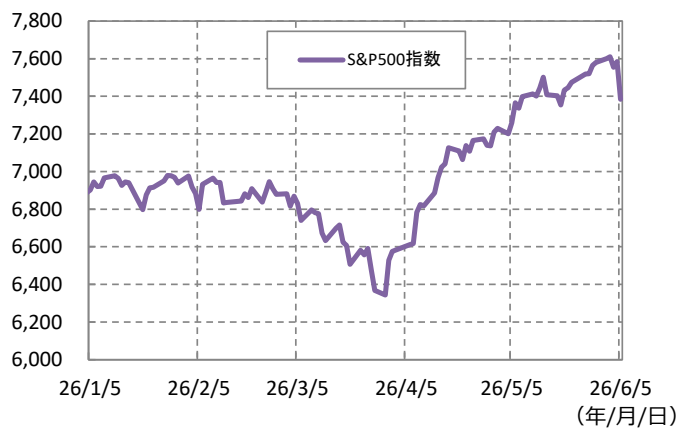
## ＜今後の見通し＞

本日の株価の下落は以下の3つの要因が重なったためとみています。1つ目は米国の雇用統計が堅調であったことから、米国での利上げ観測が高まり米国株式が下落したこと、2つ目は米ハイテク企業のIPOが相次ぎ予定される中で換金売りが意識されたこと、3つ目は地政学リスクの高まりが懸念されたことです。いずれも一朝一夕に解決する可能性が乏しく、これまで急ピッチに上昇してきた半導体関連株には重しとなる算算が大きいと考えられます。ここところ日経平均株価のPER（株価収益率）が高まっていたことを踏まえると、状況によってはもう一段の下落リスクもあるとみています。少なくとも日米の金融政策決定会合が終わるまでは、株価の上値は重いと考えます。

日経平均株価とTOPIXの推移  
(2026年1月5日～2026年6月8日、日次)



S&P500指数の推移  
(2026年1月5日～2026年6月5日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会